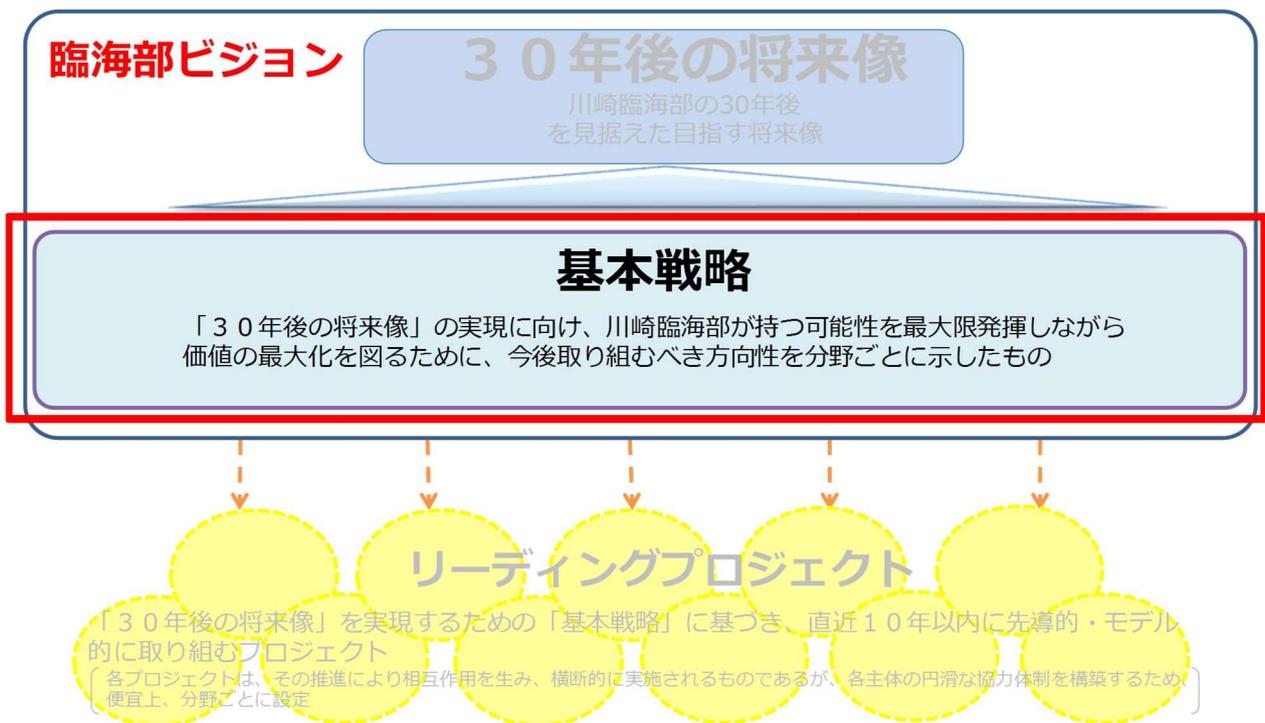


6 基本戦略

6-1 基本戦略とは

「基本戦略」とは、「30年後の将来像」の実現に向け、川崎臨海部が持つ可能性を最大限発揮しながら価値の最大化を図るために、今後取り組むべき方向性を分野ごとに示したものです。

これらの戦略に基づき取組を進めることで、「豊かさを実現する産業が躍動」し、「多様な人材や文化が共鳴」した臨海部の将来像を実現します。

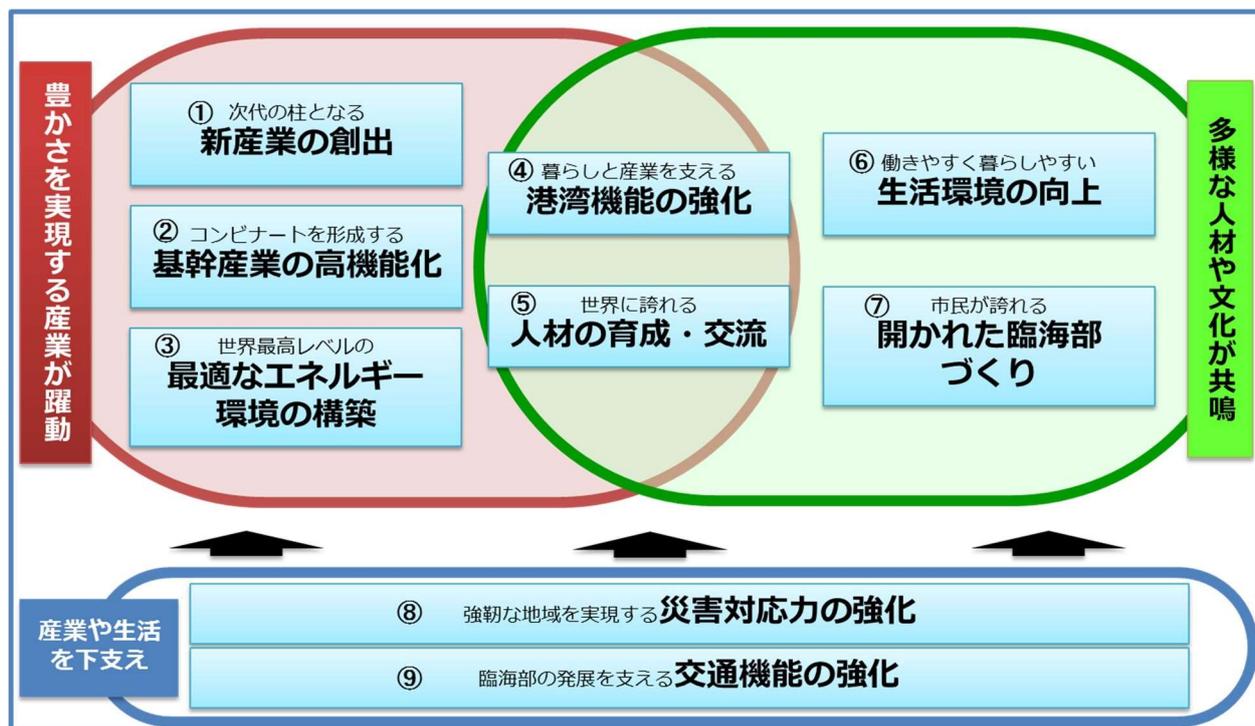


図表6-1 臨海部ビジョンの構成（基本戦略）

6-2 基本戦略の関係性

基本戦略は、「30年後の将来像」に基づき、関係者がビジョンの実現に主体性を持ちながら取り組めるよう、分野別に設定しました。

各戦略はそれぞれに影響、連携し合いながら、臨海部の価値を上げ、「30年後の将来像」の実現を目指します。



図表6-2 基本戦略の関係性

6-3 基本戦略

「基本戦略」として、次の9の戦略を設定しました。各基本戦略は、現状と課題、目指すシナリオ、臨海部の地域資源、戦略アプローチについて整理しています。

基本戦略1 次代の柱となる**新産業の創出**

基本戦略2 コンビナートを形成する**基幹産業の高機能化**

基本戦略3 世界最高レベルの**最適なエネルギー環境の構築**

基本戦略4 暮らしと産業を支える**港湾機能の強化**

基本戦略5 世界に誇れる**人材の育成・交流**

基本戦略6 働きやすく暮らしやすい**生活環境の向上**

基本戦略7 市民が誇れる**開かれた臨海部づくり**

基本戦略8 強靱な地域を実現する**災害対応力の強化**

基本戦略9 臨海部の発展を支える**交通機能の強化**

基本戦略 1

新産業の創出

国際戦略拠点キングスカイフロントが概ね完成する一方で、臨海部の既存企業の敷地に低未利用地が発生する恐れがあるなど、産業構造の変化が顕在化しつつある中、臨海部では次代の柱となる新産業の創出に向けて、新たな産業拠点の形成及び拠点間の相乗効果等を高める段階的な土地利用転換を促進し、第1層及び多摩川リバーサイド地区に研究開発エリアを形成します。

また、川崎の強みである健康・医療、環境、素材、情報通信などの研究開発機能、技術、人材を活かしながら、オープンイノベーション・コラボレーションによる**社会課題を解決する最先端の研究・技術開発により、豊かさを実現する産業をいち早く創出**します。

現状と課題

- キングスカイフロントが概ね完成
- 研究成果の事業化や周辺地域への波及が重要
- 既存企業に低未利用地発生恐れ



目指すシナリオ

- 新たな産業拠点を形成
- 拠点の事業活動が周辺地域に波及
- 豊かさを実現する産業が創出

【臨海部の地域資源】

- 羽田空港との近接性
- 首都圏(最終消費地、本社機能等)に位置する好立地
- 研究開発機能、技術、人材の集積
- 素材、エネルギーなど基幹産業、ものづくり機能の集積
- キングスカイフロントにおける研究開発機関の集積



戦略アプローチ

- 市内のみならず、国内外の研究開発機関との連携や次世代情報通信技術・高度ものづくり技術の融合等を通じ、豊かさを実現する新しい産業を創出する。
- 羽田空港との近接性や産業の多様性を活かし、人材の交流を生み、異分野連携を促進し、新たな価値を創出する。
- キングスカイフロントや新たな産業拠点の形成により、拠点間の相乗効果等を生みながら、第1層及び多摩川リバーサイド地区に研究開発エリアを形成する。

基本戦略 2

基幹産業の高機能化

石油・鉄鋼など臨海部を支えてきた基幹産業の国内需要の減少や、日本有数のコンビナートとして活動してきた立地企業の設備老朽化が進む現状を打破するため、臨海部のコンビナートを形成する基幹産業の高度化・高機能化を進める投資を促進し、**日本で最も付加価値の高い生産活動を行い革新的な技術、製品、サービスを生み出し続ける、産業と環境が高度に調和した地域を実現**します。

また、現在は産業構造の変化等に伴う土地利用転換や低未利用な資産が顕在化しつつある中、資産の有効活用を促進する仕組みを構築するとともに、土地の整序化を行いながら、最適な土地利用を図り、地域の価値向上を進めます。

現状と課題

- 企業の設備が老朽化
- 企業再編等により土地利用転換が発生
- 低未利用な資産が顕在化



目指すシナリオ

- 設備更新や投資の促進により日本で最も高付加価値を生む地域に
- 設備や資産を有効活用
- 最適な土地利用が実現

【臨海部の地域資源】

- 研究機関の集積などに象徴される新陳代謝の風土
- 環境問題の経験により培った環境技術・産業の集積
- NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターをはじめとした企業と行政の顔の見える関係

戦略アプローチ

- 企業の設備更新や投資の促進とより良い環境づくりが両立できる仕組みを構築し、産業と環境の好循環を生み出す。
- 土地の整序化を円滑に行うための仕組みの導入により、相乗効果を生み地域の価値を向上させる土地利用を促進する。
- 資産の有効活用を促す仕組みの導入により、低未利用資産を解消する。
- 企業と行政の顔の見える関係を強化し、地域の価値を向上させる最適な仕組みを検討する。

基本戦略 3

最適なエネルギー環境の構築

市内のCO₂排出量の7割以上を産業部門が占める中、パリ協定をはじめとして地球温暖化対策の世界全体の取組が求められています。また、環境・エネルギーの取組を率先して進めてきた臨海部においては未利用エネルギーの利活用が課題となっている中、最先端のAI、IoT技術の活用による電力系統と水素系統の連携を通じて再生可能エネルギーの導入を進め、**世界最高レベルの安定的でクリーンなエネルギー環境を構築し、臨海部エリア全域のゼロエミッション化**を進めます。

現状と課題

- 市内のCO₂排出量の7割以上を産業系が占める
- 未利用エネルギーの利活用が課題



目指すシナリオ

- 産業競争力の強化に資する安定的でクリーンなエネルギー環境の構築と臨海部全域のゼロエミッション化の実現

【臨海部の地域資源】

- 水素などの次世代エネルギーの導入・利活用を可能とする臨海部コンビナートのインフラや技術
- 首都圏の一般家庭の電力消費量に相当する電力供給ポテンシャル



戦略アプローチ

- 臨海部の特徴を活かし、水素など次世代型クリーンエネルギーシステムを導入・利活用することで最適なエネルギー環境を構築する。
- 最先端のAIやIoT技術を積極的に活用しながらゼロエミッション化に資する様々なエネルギーソリューションの社会実装を進める。
- 産業集積の強みを活かした国際貢献を行いながら、産業と環境が高度に調和した低炭素型産業地帯を実現する。

基本戦略 4

港湾機能の強化

石油化学や鉄鋼をはじめとする基幹産業を支える工業港として、また日本有数の冷凍冷蔵倉庫群を有する商業港として発展してきた川崎港の物流の効率化や港湾施設を強化する基盤整備、新たな物流体系に対応した高機能な物流施設の集積などの機能強化に取り組みます。また、首都圏中心部に位置した陸路、羽田空港と近接した空路、世界に開かれた海路を有する立地優位性を活かし、**多様な輸送モードが最適に機能しながら、先端技術を活用した高機能かつ効率的な物流サービスを推進する国際戦略港湾としての役割**を果たします。

また、川崎市域活性化の観点から、臨海空間を活かした振興策を強化することにより、賑わいのある港づくりを進めます。

現状と課題

- 港湾・物流施設が老朽化
- 低利用な港湾緑地の存在や市民が港に触れ合える機会の拡大が課題



目指すシナリオ

- 港湾・物流施設が更新され、高機能かつ効率的な物流機能を持つ港が実現
- 港湾振興策により賑わいのある港が実現

【臨海部の地域資源】

- 臨海部産業や人々の生活を支える商工機能を併せ持つ国際戦略港湾
- 首都圏中心部に位置し、羽田空港に近い立地優位性
- 産業観光や工場夜景などの観光資源
- 川崎マリエンなどの市民利用施設や港湾緑地
- 世界有数の技術を持つ多様な産業の集積



戦略アプローチ

- 港湾機能の強化を図りながら、先端技術を活用するなど、高機能化・高度化する新たな物流ニーズに対応した物流体系を構築する。
- 首都圏や海外の人々をターゲットに、産業観光需要を契機とした港湾振興策を強化することにより、市内経済の活性化を図る。

基本戦略 5

人材の育成・交流

川崎臨海部には高度な技能を持つ人材が多数存在する一方、企業の競争力を支える技能の継承や育成が課題となっています。また、世界レベルの人材獲得競争が激化する中で、新たな価値の創出を牽引する高度人材をいかに集め、育てるかが大きな課題となっています。こうした中、技能人材や高度技術者等の育成の仕組みを整備し、**国内外から高度人材が集まり育つ環境**を創ります。

また、多様な人材の多様な働き方・学びを支えられるよう、企業の就労環境や働きやすい地域環境の向上、様々な人材が組織の枠を越えて学習や交流ができる仕組みづくりを進めることにより、誰もが**「働きやすい地域」「働き続けたい地域」を実現**します。

現状と課題

- 新たな価値創出を牽引する高度人材が集まる仕組みづくりが課題
- 企業内の円滑な技能継承が進まない



目指すシナリオ

- 技能人材の育成や技能継承の仕組みを整備
- 組織を越えて学習や交流ができる仕組みを通じ、世界から高度人材が集まる環境を実現

【臨海部の地域資源】

- 高度な研究開発力を持つ企業人材
- 日本経済を支える技能者
- 人材育成にノウハウを持つ企業、研究機関
- 人材育成の知見を有する大学

戦略アプローチ

- 企業の協力により、地域として技能を継承し、技能者を育成できる仕組みを構築する。
- 国内外の最先端の研究機関や立地企業、大学、国等と連携した教育プログラムの実施等により、新たな価値の創出を牽引する高度人材を育成する。
- 組織を越えた教育や交流の仕組みを整備し、様々な人材が学び集える環境を整備する。
- 子育て支援等の機能導入を通じて、就業者の働きやすさを支援する。

基本戦略6

生活環境の向上

川崎駅から臨海部までのエリアに多数あった立地企業の社宅が、産業構造やライフスタイルの変化により減少するにつれ、住むエリアと働くエリアが分離されてきましたが、今後の「選ばれる街」を目指して、このエリアに**臨海部で働く人材をはじめ多様な人々が住みたいと思える生活環境を整備**し、職住近接を促進します。

また、事業所ごとの限られた敷地内に配置された緑地を市民に活用できる形で創出しながら、清潔かつ快適で景観にも配慮された、**近隣住民や就業者が憩い、交流できる地域環境を整備**します。

現状と課題

- 川崎駅と臨海部間の地域に住宅など就業者用の住居が減少
- 臨海部に就業者等が憩い、交流できる場が不足



目指すシナリオ

- 川崎駅と臨海部間の地域に新たな働き手の確保につながる住環境が整う
- 就業者や市民が憩い、交流できる場が整う

【臨海部の地域資源】

- リノベーションスクールなど空き住居の利活用に向けた新たな活動
- クリーン大作戦など企業、団体、行政が協働で行った地域の取組実績と協力体制



戦略アプローチ

- 空き住居や利用転換が行われる物件や公共空間等について、民間事業者と行政の協働によりリノベーションを行い、地域全体への波及を生む。
- 企業、団体、行政の協働による取組を強化し、清潔かつ快適な空間づくりを実現する。
- 新たな緑地の創出など様々な機会を活用し、就業者や市民が憩い、交流できる仕組みや機能を整備する。

基本戦略 7

開かれた臨海部づくり

臨海部の企業と市民の接点が少なく、認知度や理解度の向上や、市民や他地域の方が抱くイメージの転換が課題となっている中、臨海部ならではの魅力や文化の発信等を通じてイメージ転換が図られ、臨海部で働くことが「ワクワクする」「かっこいい」と思われる、**就業者や市民の誇りとなる新しい臨海部のブランドイメージを確立**し、国内外に発信します。

また、企業活動をわかりやすく伝えられる仕組みなど市民と臨海部の接点をつくる環境を整備することにより、**市民に認知され、理解され、親しまれる地域を実現**します

現状と課題

- 臨海部の企業と市民の接点が少なく、企業活動や製品が知られていない
- 市民や他地域の住民が抱くイメージの転換が課題



目指すシナリオ

- 市民と企業との接点生まれ、企業活動が伝わっている
- 就業者や市民の誇りとなる新しいイメージが確立

【臨海部の地域資源】

- 工場夜景やロケ地、羽田空港、多摩川など観光訴求力のある眺望
- 企業・行政・関係団体との連携によるPR体制
- イベントやお祭りなど、企業や地域における取組のノウハウ



戦略アプローチ

- 企業の枠を超え、地域全体の特長や将来像、企業活動が伝わる仕組みづくりを、関係者の協働により推進し、イメージの転換を図る。
- 企業と市民の接点をつくり、特に次世代を担う子どもに訴求する内容・手法を用いながら、認知度・理解度の向上を図る。
- 羽田空港や多摩川、緑地、親水空間などの資源の活用や企業内の取組、文化の発信を通じ、国内外の人々が魅力を感じる地域づくりを実現する。

基本戦略 8

災害対応力の強化

川崎臨海部は、エネルギーや物流など重要な機能が集積している地域であり、首都圏の防災機能における重要な役割を担っていることから、この地域の災害対応力を向上させることは、市内のみならず、首都圏の災害対応力を向上させることにつながります。

そのため、地震・津波などの自然災害や事故などのコンビナート地区に関する災害から市民や働く人の命を守り、立地企業の被害を最小限に抑え、また市民生活を早期に回復することができるよう、強靱なライフライン、社会インフラ、立地企業等の協力体制を整備することにより、**発災時に最適な対応をすることのできる、災害対応力の高い地域を実現**します。

現状と課題

- 工場や倉庫等の設備が老朽化
- 災害対応は各企業にゆだねられ、災害発生時の連携に課題がある



目指すシナリオ

- 的確に災害に対応できるソフト・ハードの体制が地域全体で整備

【臨海部の地域資源】

- 安全対策に関する高度な設備やノウハウを持つ事業所
- 川崎臨海部防災協議会など、防災に関する情報共有等の場
- 国の基幹的広域防災拠点である東扇島東公園

戦略アプローチ

- 安全対策に関する専門知識、現場ノウハウを有する事業者や関係機関と協力し、災害発生時の想定を地域全体で行いながら、対応方法の共有や訓練を徹底する。
- 企業、団体、行政など関係者の顔の見える関係を活かし、情報や対応方法を共有する。
- 国等への働きかけを行いながら、ハード面の安全対策を強化し、強靱なインフラ、ライフラインを整備する。

基本戦略 9

交通機能の強化

川崎臨海部へのアクセスは川崎駅からのバス交通への依存度が高く、駅前広場が飽和し、ピーク時のバス車内が混雑するなど、交通環境の改善が求められており、マイカー通勤も多く交通渋滞等も課題となっています。また、羽田連絡道路（多摩川スカイブリッジ）の整備による羽田空港周辺地区との近接性の一層の向上を捉えた新たな交通ネットワークの整備などが期待されています。

こうした中、川崎臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化に向けては、土地利用転換等を捉えた新たな交通ネットワークの整備や次世代モビリティなど、新たな移動手段・交通システムの導入を図り、**誰もが快適に感じる交通環境を実現**します。

現状と課題

- バス交通への依存度が高い
- 川崎駅前広場が飽和し、ピーク時のバス車内が混雑
- マイカー通勤が多い



目指すシナリオ

- 川崎臨海部への基幹交通軸の整備
- 円滑な移動の実現
- 誰もが快適に感じる交通環境が実現

【臨海部の地域資源】

- 高速道路、産業道路、国道409号・357号、羽田連絡道路（多摩川スカイブリッジ）などの道路網
- 京急大師線、JR南武支線、JR鶴見線、東海道貨物支線などの鉄道網
- 路線バス網

戦略アプローチ

- 川崎駅と臨海部をつなぐ基幹的交通軸を整備する。
- 土地利用転換を捉えて拠点間の円滑な移動を実現する交通ネットワークを整備する。
- 次世代モビリティなど、新たな移動手段・交通システムの導入により、移動の快適性を向上させる。

注：現況・データ等は策定当時のものから一部更新しています。